

○都道府県様式

- ・連動基礎表＜（その２）都道府県＞
- ・基礎表X（その３）
- ・基礎表X（その４）
- ・基礎表Y＜（その３）集計表＞
- ・様式第１
- ・様式第２
- ・様式第３－３
- ・様式第３－４
- ・様式第６
- ・様式Z－２
- ・様式Z－２附表
- ・様式Z－３
- ・様式Z－４
- ・様式CA（20歳未満）
- ・様式CC（財政負担増）

■各様式の説明

□共通事項

- 1 申請書等の入力にあたっては関係諸帳簿と照合し、複数の担当でチェックするなどし、正確を期すこと。
- 2 令和3年4月2日以降において、甲都道府県の国民健康保険事業（以下「事業」という。）の区域の全部又は一部が乙都道府県の事業の区域となったときは、「国民健康保険の調整交付金等の交付額の算定に関する省令」（昭和38年厚生省令第10号。以下「算定省令」という。）第9条第1項の規定により、当該区域と乙都道府県のその他の区域（従来からの区域）とを区分し、その区域ごとに申請書及び算出基礎表等を作成すること。
- 3 「都道府県番号」及び「保険者番号」の欄は、昭和48年4月19日保険発第33号通知（参考-1）により入力すること。
- 4 「一般被保険者」とは、特に指定するものを除き全被保険者から退職被保険者等を除いたもの。
※振替整理簿及び月報・年報と突合するなど、控除漏れがないか十分に確認すること。
- 5 「退職被保険者等」とは、国民健康保険法附則第6条に該当する被保険者（退職被保険者及びその被扶養者）をいう。
- 6 一般被保険者分として審査決定した令和3年1月～12月の「療養の給付費等」、「療養費等支給額」及び「高額療養費支給額」について、遡及退職被保険者等に係るものがある場合は、退職被保険者等分に振り替えること。
- 7 各様式中計算式の入っている箇所は、入力不要（自動的に計算）とすること。
- 8 各様式を手書きで作成する場合には、各項目の数字は操作説明書及び各様式の計算書により記入すること。

□連動基礎表＜（その２）都道府県＞

○自動転記機能

集計処理を実行することにより、連動基礎表＜（その１）市町村＞を参照し、自動で転記を行います。

○項目説明

調整交付金算出のための基礎データであり、市町村毎の被保険者数等を集計したものである。

□基礎表X（その3）

○自動転記機能

集計処理を実行することにより、基礎表X（その1）、基礎表X（その2）、連動基礎表<（その2）都道府県>を参照し、自動で転記を行います。

○注意事項

社会保険診療報酬支払基金から通知された額を正しく入力すること。

○項目説明

- 1 「年間平均世帯数」及び「年間平均被保険者数」の各欄は、年度を年と読み替え、各年の1月から12月までの月末現在の当該都道府県に係る各市町村の合計を12で除して得た数値（小数点第1位四捨五入）であり、連動基礎表（その2）より自動計算していること。
- 2 「前期高齢者納付金」の各欄は、次のとおり入力すること。
 - ・「本年度概算前期高齢者納付金」の欄（＃022）については、社会保険診療報酬支払基金より通知された「令和3年度高齢者医療制度及び病床転換助成事業納付金等通知書」の「別紙1（その1）令和3年度高齢者医療制度及び病床転換助成事業納付金額等計算書」により、「本年度」の「（1）概算額」のうち「前期高齢者納付金」（※事務費は含めないこと。）を円単位で入力すること。
※都道府県から市町村に提供する「前期高齢者納付金按分額」（本年度概算納付金額、前々年度精算額及び前々年度調整額を基に算出した額）については、国から示された按分額算出表に基づき算出した額であること。
 - ・「前々年度精算額」の欄（＃042）については、社会保険診療報酬支払基金より送付された「令和3年度高齢者医療制度及び病床転換助成事業納付金等通知書」の「別紙1（その1）令和3年度高齢者医療制度及び病床転換助成事業納付金額等計算書」により、「前々年度」の「（4）精算額」のうち「前期高齢者納付金」の額を正負の符号を逆にして円単位で入力すること。
 - ・「前々年度調整額」の欄（＃062）については、社会保険診療報酬支払基金より送付された「令和3年度高齢者医療制度及び病床転換助成事業納付金等通知書」の「別紙1（その1）令和3年度高齢者医療制度及び病床転換助成事業納付金額等計算書」により、「前々年度」の「（5）調整金額」のうち「前期高齢者納付金」の額を正負の符号を逆にして円単位で入力すること。
- 3 「前期高齢者交付金」の各欄は、次のとおり入力すること。
 - ・「本年度概算前期高齢者交付金」の欄（＃122）については、社会保険診療報酬支払基金より通知された「令和3年度高齢者医療制度及び病床転換助成事業納付金等通知書」の「別紙1（その1）令和3年度高齢者医療制度及び病床転換助成事業納付金額等計算書」により、「本年度」の「（1）概算額」のうち「前期高齢者交付金」を円単位で入力すること。
※都道府県から市町村に提供する「前期高齢者交付金按分額」（本年度概算交付金額、概算調整対象基準額、前々年度精算額及び前々年度調整額を基に算出した額）については、国から示された按分額算出表に基づき算出した額であること。
 - ・「前々年度精算額」の欄（＃142）については、社会保険診療報酬支払基金より送付された「令和3年度高齢者医療制度及び病床転換助成事業納付金等通知書」の「別紙1（その1）令和3年度高齢者医療制度及び病床転換助成事業納付金額等計算書」により、「前々年度」の「（4）精算額」のうち「前期高齢者交付金」の額を正負の符号を逆にして円単位で入力すること。
 - ・「前々年度調整額」の欄（＃162）については、社会保険診療報酬支払基金より送付された「令和3年度高齢者医療制度及び病床転換助成事業納付金等通知書」の「別紙1（その1）令和3年度高齢者医療制度及び病床転換助成事業納付金額等計算書」により、「前々年度」の「（5）調整金

額」のうち「前期高齢者交付金」の額を正負の符号を逆にして円単位で入力すること。

- ・「本年度概算退職被保険者等に係る概算調整対象基準額」の欄（＃０９２）については、社会保険診療報酬支払基金より送付された「令和３年度退職者医療交付金決定額通知書（様式第３号）」の「⑥本年度退職被保険者等に係る調整対象基準額等の合計額」の内訳の「調整対象基準額」の額を円単位で入力すること。

４ 「後期高齢者支援金」の各欄は、次のとおり入力すること。

- ・「本年度概算後期高齢者支援金」の欄（＃１９２）については、社会保険診療報酬支払基金より通知された「令和３年度高齢者医療制度及び病床転換助成事業納付金等通知書」の「別紙１（その１）令和３年度高齢者医療制度及び病床転換助成事業納付金額等計算書」により、「本年度」の「（１）概算額」のうち「後期高齢者支援金」（※事務費は含めないこと。）を円単位で入力すること。

※都道府県から市町村に提供する「後期高齢者支援金按分額」（本年度概算支援金、退職被保険者に係る支援金前々年度精算額及び前々年度調整額を基に算出した額）については、国から示された按分額算出表に基づき算出した額であること。

- ・「前々年度精算額」の欄（＃２１２）については、社会保険診療報酬支払基金より送付された「令和３年度高齢者医療制度及び病床転換助成事業納付金等通知書」の「別紙１（その１）令和３年度高齢者医療制度及び病床転換助成事業納付金額等計算書」により、「前々年度」の「（４）精算額」のうち「後期高齢者支援金」の額を正負の符号を逆にして円単位で入力すること。
- ・「前々年度調整額」の欄（＃２３２）については、社会保険診療報酬支払基金より送付された「令和３年度高齢者医療制度及び病床転換助成事業納付金等通知書」の「別紙１（その１）令和３年度高齢者医療制度及び病床転換助成事業納付金額等計算書」により、「前々年度」の「（５）調整金額」のうち「後期高齢者支援金」の額を正負の符号を逆にして円単位で入力すること。
- ・「退職被保険者等に係る後期高齢者支援金」の欄（＃２５２）については、社会保険診療報酬支払基金より送付された「令和３年度退職者医療交付金決定額通知書（様式第３号）」の「⑥本年度退職被保険者等に係る調整対象基準額等の合計額」の内訳の「後期高齢者支援金」の額を円単位で入力すること。

５ 「介護納付金」の各欄は、次のとおり入力すること。

- ・「本年度概算介護納付金額」の欄（＃３３２）については、社会保険診療報酬支払基金より通知された「令和３年度介護給付費・地域支援事業支援納付金納付通知書」の「別紙１ 令和３年度介護給付費・地域支援事業支援納付金額計算書」により「（１）概算納付金額」を円単位で入力すること。

※都道府県から市町村に提供する「介護納付金按分額」（本年度概算納付金額、前々年度精算分、前々年度調整分等を基に算出した額）については、国から示された按分額算出表に基づき算出した額であること。

- ・「前々年度介護納付金精算分」の欄（＃３５２）については、社会保険診療報酬支払基金より送付された「令和３年度介護給付費・地域支援事業支援納付金納付通知書」の「別紙１ 令和３年度介護給付費・地域支援事業支援納付金額計算書」により、「（４）精算金額」を正負の符号を逆にして円単位で入力すること。
- ・「前々年度介護納付金調整分」の欄（＃３７２）については、社会保険診療報酬支払基金より通知された「令和３年度介護給付費・地域支援事業支援納付金納付通知書」の「別紙１ 令和３年度介護給付費・地域支援事業支援納付金額計算書」により、「（５）調整金額」を正負の符号を逆にして円単位で入力すること。

- 6 「本年度概算病床転換支援金」の欄（＃２８２）及び「退職被保険者に係る病床転換支援金」の欄（＃３０２）は、厚生労働省保険局総務課医療費適正化対策推進室から発出された平成22年2月26日付事務連絡（社会保険診療報酬支払基金宛「平成22年度における病床転換支援金等の取扱いについて」）により病床転換支援金は、令和３年度についても徴収されないことから、「０」を入力すること。
- 7 「保険基盤安定繰入金」の各欄は、基礎表X（その２）より、各年度の繰入金総額(保険者支援分も含む)が集計し転記されること。
- 8 「高額医療費負担対象額の1/2相当額」の欄は、「国民健康保険療養給付費等負担金等交付要綱（平成12年4月12日厚生省発保第97号）」に定める様式第3-2（国民健康保険高額医療費負担金申請書）の「前期調整後高額医療費負担対象額①」の額に1/2を乗じた額を円単位で入力すること（円未満の端数は切り捨て）。

□基礎表X（その4）

○自動転記機能

様式第2・様式第3を参照し、自動で転記を行います。

○注意事項

- ・国から通知される仮係数及び本係数を正しく入力すること。
- ・国から通知される仮係数に基づき算出される基準応益割額（＃162、＃164、＃166）と基準応能割率（＃172、＃174、＃176）を市町村に提供し、市町村はこれにより基準総所得金額（賦課限度額控除後）を算出することになる。

【注意1】 普通調整交付金算定基礎係数の仮係数と本係数変更申請時には本係数が決定していませんので、「本係数」欄には仮係数を入力しておきます。

「本係数」欄が未入力の場合は、様式第2が正しく計算されません。

【注意2】 本係数決定後の処理手順

- ①当基礎表X（その4）の「本係数」欄に本係数を入力し、保存終了します。
- ②様式第2を再処理します。（保存し直します）
- ③当基礎表X（その4）を再処理します。（ " ）
- ④様式Z-4を再処理します。（ " ）
- ⑤「様式第1 交付申請書」を再作成して差し替えます。

○項目説明

- 1 「仮係数」「本係数」の欄は、各年度の普通調整交付金の算定係数。
- 2 「満年度算定額」の欄は、様式2の調整基準額（調整対象需要額－調整対象収入額）であること。ただし、調整基準額が「0」より大きい場合は様式2の調整基準額、「0」以下の場合は「0」となる。
- 3 令和3年度「既交付決定額」の欄は、令和3年10月4日保国発1004第1号厚生労働省保険局国民健康保険課長通知の別紙「令和3年度調整交付金交付額一覧表」の変更交付決定額と同金額を入力すること。「医療分」については、（目）国民健康保険財政調整交付金の額、「後期分」については（目）国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金の額、「介護分」については（目）国民健康保険介護納付金財政調整交付金の額であること。
- 4 「1人当たり需要額」の欄は、様式3-3の調整対象需要額を一般被保険者数で除して得た額（円単位）。
- 5 令和3年度普通調整算定基礎係数については、年度末の変更申請では「本係数」の欄にも仮係数を入力すること。
従って、本係数決定後に申請書の差し替えを行う際は、「本係数」の欄に本係数を入力して各様式を再作成すること。
- 6 この様式は、普通調整交付金の算出用の入力表のため、全都道府県において作成すること。

□基礎表Y<（その3）集計表>

○自動転記機能

基礎表Y（その3）を参照し、自動で転記を行います。

□様式第 1

○自動転記機能

基本情報・基礎表X(その4)・様式Z-4を参照し、自動で転記を行います。

○項目説明

- 1 (#022) (#023) 欄は、進達番号。

- 2 (#024) (#025) (#026) 欄は、進達年月日。

- 3 (#027) (#028) 欄は、保険者の所在地。(都道府県庁の住所地)

- 4 (#029) 欄は、保険者名。

- 5 (#030) 欄は、代表者の職名。

- 6 (#031) 欄は、代表者の氏名。(知事名)

- 7 「交付申請金額」の欄における「財政調整交付金」の欄については、交付申請金額から後期高齢者医療費支援金財政調整交付金、病床転換支援金財政調整交付金及び介護納付金財政調整交付金を控除した額であること。「後期高齢者医療費支援金財政調整交付金」、「病床転換支援金財政調整交付金」の欄については、交付申請金額から財政調整交付金及び介護納付金財政調整交付金を控除した額に、様式Z-4の「新按分率(後期分)」を使用して分割されていること。

- 8 「既交付決定額(A)」の欄については、令和3年10月4日厚生労働省発保1004第3号厚生労働大臣通知にて変更交付決定した額であり、「病床転換支援金財政調整交付金」については、「0」であること。

□様式第 2

○自動転記機能

基礎表X（その 4）、様式第 3－3、様式第 3－4、様式第 6 を参照し、自動で転記を行います。

□様式第 3－3

○自動転記機能

基礎表X（その3）・基礎表Y<（その3）集計表>・様式第3－1・様式Z－2、様式Z－4を参照し、自動で転記を行います。

○項目説明

1 都道府県単位の調整対象需要額（医療分）を算出する様式である。

2 「調整対象需要額」の「算定省令6条1号ヌ特別調整交付金額」の欄は、様式第28（資格喪失後の特別療養給付に係る額があること。）（手書き分）の申請がある市町村において、様式により算出された特別調整交付金の額が転記される。また、「算定省令6条1号ヲ特別調整交付金額」の欄は、算定省令第4条第1項第1号イに掲げる費用の額を基礎として算定された特別調整交付金の額が転記される。

□様式第 3－4

○自動転記機能

基礎表X（その 3）・様式 3－3 を参照し、自動で転記を行います。

○項目説明

都道府県単位の調整対象需要額（後期分・介護分）を算出する様式である。

□様式第 6

○自動転記機能

様式第 4－1・様式第 4－2・様式第 5 を参照し、自動で転記を行います。

○注意事項

集計する市町村の基準総所得金額が千円単位であることを確認すること。

○項目説明

都道府県単位の調整対象収入額（医療分・後期分・介護分）を算出するため、市町村の基準総所得金額（賦課限度額控除後）を集計する様式である。

□様式Z－ 2

○自動転記機能

様式Z－ 2 附表、様式AP- 3 を参照し、自動で転記を行います。

○注意事項

「保険者努力支援分」の欄（＃047）については、次の(1)及び(2)の合算額と一致することを確認すること。

(1)「令和3年度国民健康保険調整交付金の交付（当初交付）申請に当たっての交付申請額（内示額）について」（令和3年6月4日事務連絡）における別紙内示額のうち、市町村分内訳の総合計額

(2)「令和3年度国民健康保険保険者努力支援交付金（事業費分・事業費連動分）の交付申請に係る留意事項等について」（令和3年11月1日事務連絡）の別添「令和3年度国民健康保険保険者努力支援交付金（事業費分・事業費連動分）所要額算出調書」における内示額のうち、事業費分（市町村分）内訳の特別調整交付金分の交付決定（予定）額の総合計額

○項目説明

特別調整交付金（市町村分）の内訳を集計する様式である。

□様式Z－ 2 附表

○自動転記機能

様式Z－ 1 を参照し、自動で転記を行います。

○項目説明

市町村の特別調整交付金の交付内訳表（集計表）であり、分析・確認等の資料として活用するために作成するものである。

□様式Z－3

○自動転記機能

様式CA・様式CCを参照し、自動で転記を行います。

○項目説明

- 1 特別調整交付金（都道府県分）の内訳を一覧にした様式である。
- 2 「保険者努力支援分」（＃025）については、「令和3年度国民健康保険保険者努力支援交付金（事業費分・事業費連動分）の交付申請に係る留意事項等について」（令和3年11月1日事務連絡）の別添「令和3年度国民健康保険保険者努力支援交付金（事業費分・事業費連動分）所要額算出調書」における内示額のうち、事業費分（都道府県分）内訳の特別調整交付金分の交付決定（予定）額を入力すること。
- 3 「追加激変緩和」の欄（＃024）については、「令和3年度国民健康保険調整交付金の交付（当初交付）申請に当たっての交付申請額（内示額）について」（令和3年6月4日事務連絡）における別紙内示額のうち、特別調整交付金・追加激変緩和措置（都道府県分）の額を入力すること。
- 4 「経営努力分」（＃026）については、「令和3年度国民健康保険調整交付金の交付（当初交付）申請に当たっての交付申請額（内示額）について」（令和3年6月4日事務連絡）における別紙内示額のうち、特別調整交付金・経営努力分経過措置（都道府県分）の額を入力すること。
- 5 #901～#904、#901X～#904Xの欄については、空白で進達を行い、厚生労働省から連絡のあった都道府県のみ入力を行うこと。

□様式Z－4

○自動転記機能

様式Z－2・様式Z－3・基礎表X（その4）を参照し、自動で転記を行います。

○項目説明

- 1 特別調整交付金（市町村分と都道府県分の合計）の内訳等を一覧にした様式である。
- 2 「特例調整交付金（暫定措置）」の欄（＃046）については、「令和3年度国民健康保険調整交付金の交付（当初交付）申請に当たっての交付申請額（内示額）について」（令和3年6月4日事務連絡）における別紙内示額のうち、特例調整交付金・暫定措置（都道府県分）の額を入力すること。
- 3 按分率については、様式第1において、財政調整交付金を国の予算上の科目である「国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金」及び「国民健康保険病床転換支援金財政調整交付金」に分割するための率である。
- 4 「新按分率」の欄については「交付申請金額」を分割するためのものであり、初期値として後期分は「1.00000000000」が設定されていること。また、後日、厚生労働省から通知される按分率を「新按分率」の欄に入力することにより、様式第1を再作成すること。

□様式CA

○自動転記機能

様式ANを参照し、自動で転記を行います。

○注意事項

財政調整機能の強化として、20歳未満の被保険者数に応じた特別調整交付金の交付を拡充し、都道府県向けの特別調整交付金として交付することとなった。

なお、交付額については、各都道府県において、市町村の過去の交付実績及び子ども被保険者数に着目した再配分を行うことを基本としていることに留意されたい。

○項目説明

市町村において算出した基礎表を集計し、都道府県交付額を算定する様式である。

□様式CC

○自動転記機能

参照している様式はありません。

○項目説明

(交付要件)

令和3年度特別調整交付金交付基準「国民健康保険の財政負担となる影響額等があること。」の要件を満たしている場合に作成するものであること。

- 1 「調整率」の欄は、国から連絡がない限り、初期値「1」を変更しないこと。
- 2 「影響額」の欄には、「調整交付金の種類」毎に影響額を千円単位で入力すること。
- 3 「原因」の欄は、遡及退職被保険者の振替漏れについては「1」を、転記誤りについては「2」を、補助対象費用等の算定誤りについては「3」を、基準総所得金額の算定誤りについては「4」を、それ以外については「5」を入力すること。
- 4 「備考」の欄は、「原因」の欄に「5」を入力した場合、自主点検により判明した過小交付の原因を簡潔に入力すること。
- 5 調整基準額2については、厚生労働省から別に指示があった場合に限り入力すること。